

(平成27年10月～平成28年3月)
平成 28 年 6 月 28 日
宮 城 県 公 報 第 2769 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第132号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算の概要及び平成27年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成28年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成28年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 平成27年度下半期補正予算	26
1 補正の状況	26
2 一般会計	27
3 特別会計	32
4 公営企業会計	33
5 繰越の状況	37
第三 予算の執行状況	38
第四 県債及び一時借入金	41
1 県債の状況	41
2 一時借入金の状況	42
第五 県有財産	43
第六 県民負担の状況	47
用語解説	48

第一 平成28年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政は、全国的な景気の回復基調や、税制改正の影響により税収の伸びが期待できる一方、社会保障費や維持補修費など先送りできない財政負担が増しており、公債費も高水準に留まるなど、厳しい状況が続いています。

平成28年度当初予算は、復興の進捗に伴って一般会計の総額では前年度をやや下回る規模になりましたが、通常分は18年ぶりに過去最高を更新しています。

当初予算案編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができないため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、財源不足を賄うことが余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成に当たっては、国の財政支援のみならず県の独自財源も積極的に活用し、引き続き被災者の生活再建や地域経済の再生など復旧・復興に最優先で取り組むとともに、地方創生を始めとした県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施することを念頭に編成しました。

具体的には、震災対応分については4,833億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保しました。また、通常分については、引き続き徹底した見直しを行った上で、必要性や優先度が高いと認められる施策、復旧・復興の効果を補完または増進する施策に重点化し、8,911億円（一般会計）を計上しました。

歳入面では、好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少を見込みました。臨時財政対策債は441億円と前年度より減少したものの、依然として後年度の財政負担に懸念があります。

歳出面では、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が増加した一方、復興関連の公共事業が減少したことから、4,499億円で前年度を下回りましたが、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.5倍であり、過去4番目の規模となりました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を138億円計上しました。

予算の規模

附表-1は、当初予算を会計別に表したものです。本年度の一般会計の当初予算規模は1兆3,744億円で、対前年度比3.6%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆5,756億円で、対前年度比5.6%減となっています。

〈附表－1〉平成28年度当初予算総括表

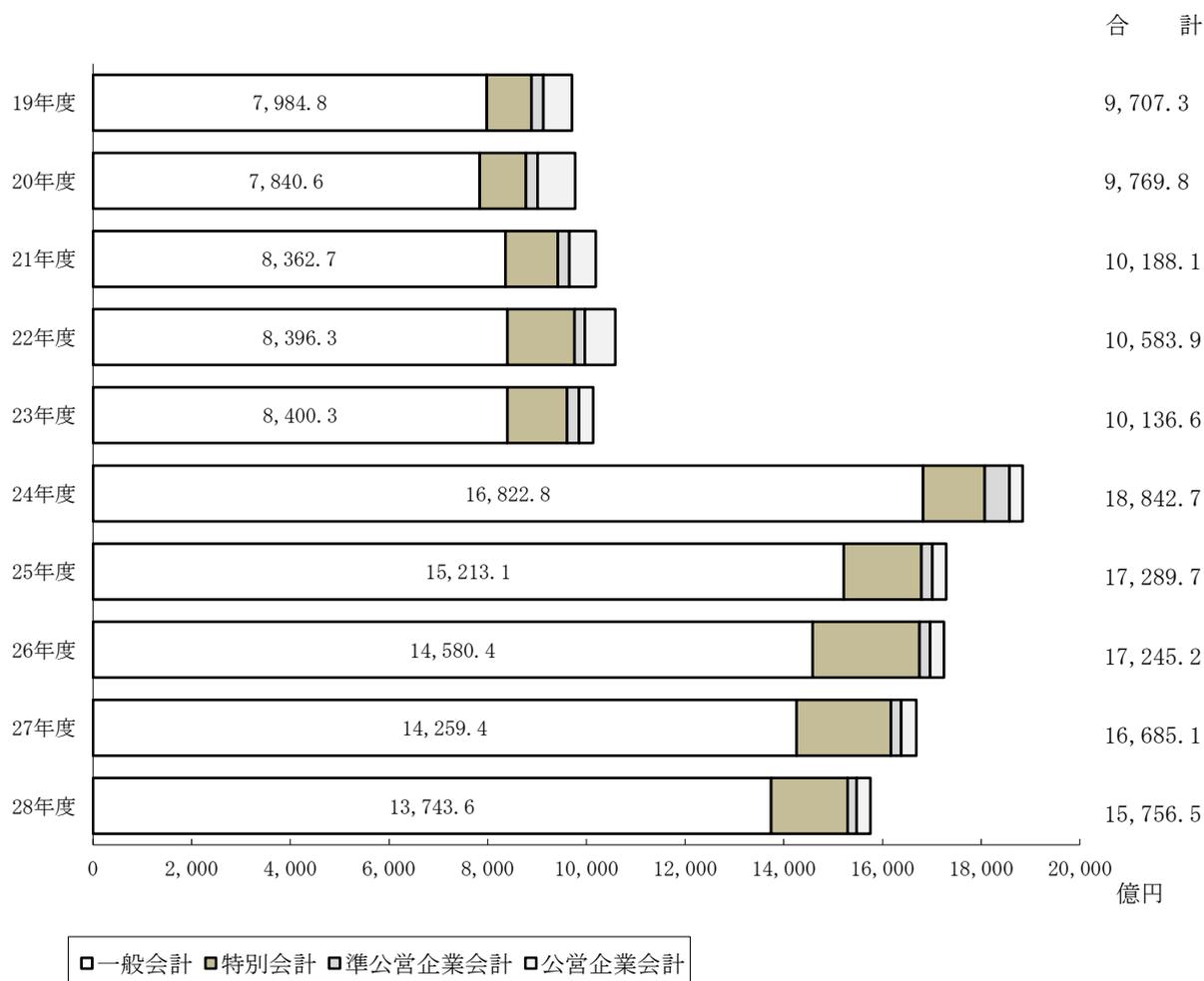
(単位：千円，%)

会計区分		平成28年度 A	平成27年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
普通会計	一般会計イ	1,374,360,647	1,425,938,080	△51,577,433	96.4
	特別会計ロ	268,982,233	307,343,549	△38,361,316	87.5
	合計(イ+ロ)ハ	1,643,342,880	1,733,281,629	△89,938,749	94.8
	純計ニ	1,529,575,533	1,617,246,864	△87,671,331	94.6
準公営企業会計ホ		17,697,100	20,608,673	△2,911,573	85.9
公営企業会計ヘ		28,373,417	30,658,943	△2,285,526	92.5
総計(ハ+ホ+ヘ)ト		1,689,413,397	1,784,549,245	△95,135,848	94.7
純計(ニ+ホ+ヘ)チ		1,575,646,050	1,668,514,480	△92,868,430	94.4

(注1) ここにおける特別会計とは、準公営企業会計を除いたものです。

図表－1は、平成19年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。平成28年度の合計は、1兆5,756億円と、平成27年度より減少しておりますが、震災以前の平成19年度から平成23年度までの平均1兆77億円の約1.6倍の規模となっております。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆５，７５６億円のうち、県税については、税制改正の影響や、緩やかな消費の回復が見込まれることから、対前年度比７．６％増を見込んでおり、歳入に占める割合は１９．４％となっています。一方、地方交付税（＊６）は、東日本大震災に係る災害復旧費が増加した一方、復興関連事業費の減少などの要因により、２，４４３億円となり、対前年度比６．０％減を見込んでおり、歳入に占める割合は１５．５％となっています。

〈附表－２〉平成２８年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

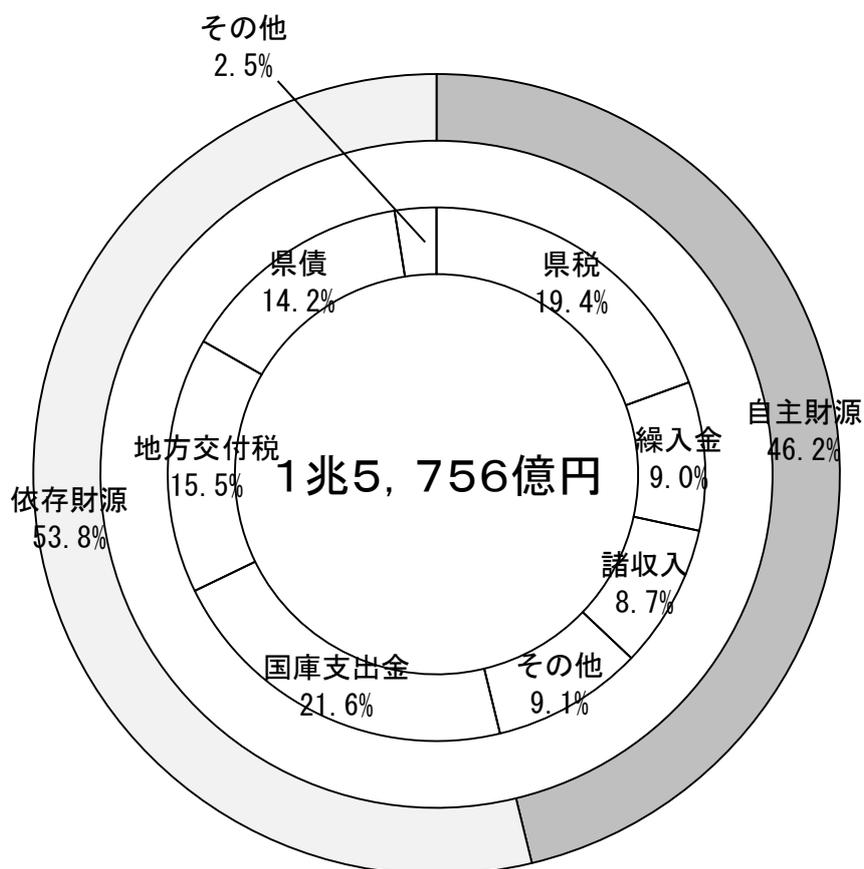
（単位：千円，％）

款 別	平成28年度		平成27年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
県 税	306,200,000	19.4	284,600,000	17.1	21,600,000	107.6
地方消費税清算金	86,199,000	5.5	74,237,000	4.4	11,962,000	116.1
地方譲与税	36,296,000	2.3	39,635,000	2.4	△3,339,000	91.6
地方特例交付金	815,000	0.1	710,000	0.0	105,000	114.8
地方交付税	244,300,000	15.5	260,000,000	15.6	△15,700,000	94.0
交通安全対策特別交付金	481,000	0.0	521,000	0.0	△40,000	92.3
分担金及び負担金	13,842,905	0.9	13,611,604	0.8	231,301	101.7
使用料及び手数料	31,284,909	2.0	29,655,922	1.8	1,628,987	105.5
国庫支出金	340,864,182	21.6	322,553,661	19.3	18,310,521	105.7
財産収入	3,204,658	0.2	2,916,324	0.2	288,334	109.9
寄附金	33,713	0.0	10,148	0.0	23,565	332.2
繰入金	141,616,064	9.0	183,232,063	11.0	△41,615,999	77.3
繰越金	2,059,101	0.1	312,431	0.0	1,746,670	659.1
諸収入	136,741,412	8.7	184,558,934	11.1	△47,817,522	74.1
県 債	224,435,400	14.2	262,333,300	15.7	△37,897,900	85.6
内部留保資金等(企業会計)	7,272,706	0.5	9,627,093	0.6	△2,354,387	75.5
合 計	1,575,646,050	100.0	1,668,514,480	100.0	△92,868,430	94.4

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆５，７５６億円のうち、自主財源（＊７）の割合は４６．２％，依存財源（＊８）の割合は５３．８％となっています。

〈図表－２〉平成２８年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて県税及び国庫支出金が増加していますが、繰入金、諸収入、地方交付税及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４７．１％で、前年度当初予算の４４．４％と比べて２．７ポイント増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円，％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
平成28年度	3,062.0 (19.4)	1,416.2 (9.0)	1,367.4 (8.7)	3,408.6 (21.6)	2,443.0 (15.5)	2,244.4 (14.2)	1,814.9 (11.6)
平成27年度	2,846.0 (17.1)	1,832.3 (11.0)	1,845.6 (11.1)	3,225.5 (19.3)	2,600.0 (15.6)	2,623.3 (15.7)	1,712.4 (10.2)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆５，７５６億円のうち、人件費は、平成２７年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等により、対前年度比１．４％増の２，６５０億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１６．９％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、河川等災害復旧費の増などにより、対前年度比２０．６％増の２，０５３億円となり、歳出合計に占める割合は１３．１％となっています。

（附表－３）平成２８年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円，％）

性質別	平成28年度		平成27年度		増 減	
	予算額（A）	構成比	予算額（B）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	264,987,320	16.9	261,300,344	15.7	3,686,976	101.4
物 件 費	49,980,920	3.2	53,962,749	3.2	△3,981,829	92.6
維 持 補 修 費	7,955,157	0.5	6,254,534	0.4	1,700,623	127.2
扶 助 費	40,754,242	2.6	39,177,539	2.4	1,576,703	104.0
貸 付 金	117,680,621	7.5	141,227,938	8.5	△23,547,317	83.3
積 立 金	17,618,645	1.1	22,120,473	1.3	△4,501,828	79.6
出 資 金	2,492,055	0.2	4,639,099	0.3	△2,147,044	53.7
補 助 費 等	318,697,132	20.3	326,072,486	19.6	△7,375,354	97.7
普 通 建 設 事 業 費	255,328,043	16.3	306,220,092	18.4	△50,892,049	83.4
補 助 事 業	174,077,992	11.1	210,265,835	12.7	△36,187,843	82.8
単 独 事 業	51,525,212	3.3	35,778,288	2.2	15,746,924	144.0
受 託 事 業	8,163,481	0.5	34,097,890	2.1	△25,934,409	23.9
国 直 轄 事 業	21,561,358	1.4	26,078,079	1.6	△4,516,721	82.7
災 害 復 旧 事 業 費	205,317,858	13.1	170,227,248	10.3	35,090,610	120.6
補 助 事 業	196,160,594	12.5	160,797,441	9.7	35,363,153	122.0
単 独 事 業	7,133,337	0.5	6,400,953	0.4	732,384	111.4
受 託 事 業	560,000	0.0	716,500	0.0	△156,500	78.2
国 直 轄 事 業	1,463,927	0.1	2,312,354	0.1	△848,427	63.3
公 債 費	281,750,331	18.0	320,735,070	19.3	△38,984,739	87.8
繰 出 金	4,183,754	0.3	5,565,978	0.3	△1,382,224	75.2
予 備 費	1,008,800	0.1	3,008,800	0.2	△2,000,000	33.5
歳 出 合 計	1,567,754,878	100.0	1,660,512,350	100.0	△92,757,472	94.4
減 価 償 却 費 等	7,891,172		8,002,130		△110,958	98.6
総 計	1,575,646,050		1,668,514,480		△92,868,430	94.4

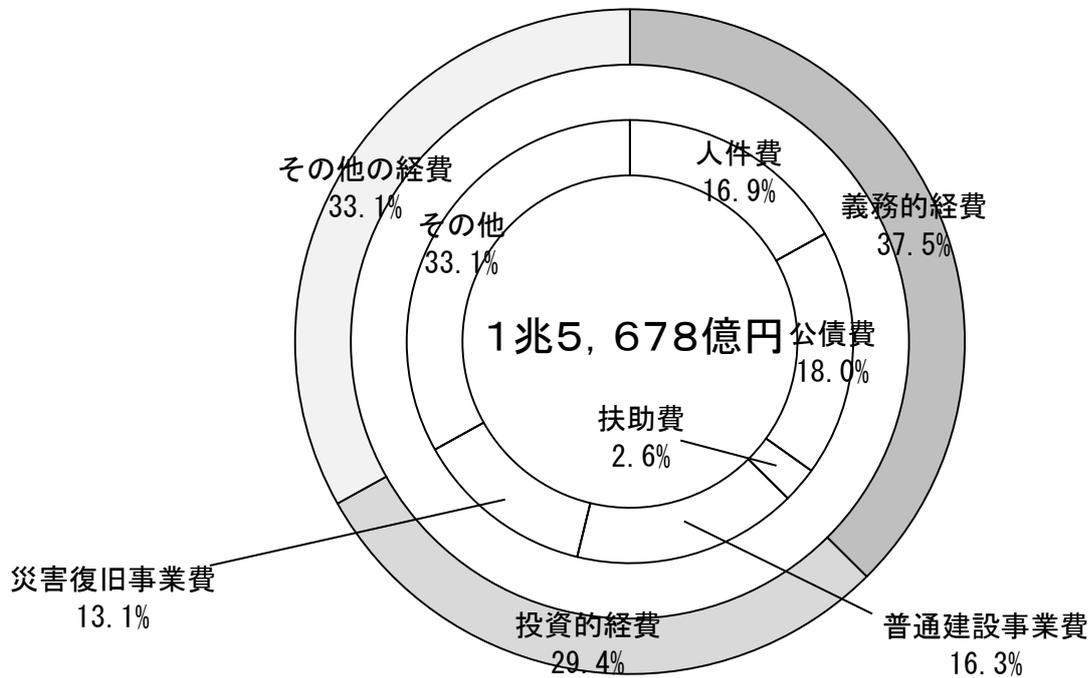
（注１）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計とは、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計1兆5,678億円のうち、義務的経費（*13）の割合は37.5%となっています。また、投資的経費（*14）の割合は29.4%となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉平成28年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。人件費と扶助費が前年度と比べて増加しています。また、歳出の構成のなかで、義務的経費についてみると、予算額の対前年度比較は5.4%減の5,875億円、予算全体に占める構成比は対前年度比0.1%増の37.5%となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計，除く減価償却費等）

（単位：億円，%）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
平成28年度	2,649.9 (16.9)	407.5 (2.6)	2,817.5 (18.0)	4,606.5 (29.4)	5,196.1 (33.1)	15,677.5
平成27年度	2,613.0 (15.7)	391.8 (2.4)	3,207.4 (19.3)	4,764.5 (28.7)	5,628.4 (33.9)	16,605.1

当初予算における主な事業

1 迅速な震災復興（再生期）

（１）被災者の生活環境の確保

（単位：千円）

事業名	事業費	事業内容
○被災者住宅確保等支援費 （地域整備推進基金）	144,673	応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
○災害公営住宅整備支援費	3,458,631	災害公営住宅の整備支援
○復興活動支援費	210,225	地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等
○みやぎ地域復興支援費 （地域整備推進基金）	305,000	被災者の生活再建等をきめ細かに支援するNPO等への助成

（２）持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	事業費	事業内容
○水素エネルギー利活用推進費	414,007	東北初の商用水素ステーションの整備への助成及び燃料電池自動車による普及啓発等
○スマートエネルギー住宅普及推進費	278,800	住宅用太陽光発電システムやエネファーム、蓄電池設置等への助成

（３）安心できる地域医療の確保

事業名	事業費	事業内容
○医療施設復興支援費（地域医療再生基金・医療施設耐震化基金）	17,263,430	気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
○ドクターヘリ運航費 （地域整備推進基金）	235,382	ドクターヘリ運航経費やランデブーポイント整備への助成等
○医学部設置支援費 （震災復興基金）	3,001,000	一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資等

（４）未来を担う子どもたちへの支援

事業名	事業費	事業内容
○東日本大震災みやぎこども育英基金助成費	236,900	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
○里親等支援センター費	15,000	里親の支援を行う施設運営への助成等

（５）だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	事業費	事業内容
○心のケアセンター運営支援費	416,500	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
○社会福祉施設等復旧支援費	2,293,820	老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

（６）ものづくり産業の復興

事業名	事業費	事業内容
○中小企業等復旧・復興支援費	29,100,000	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
○中小企業経営安定資金等貸付金 （震災対応分）	39,553,000	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

(7) 商業・観光の再生

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○航空会社と連携した観光キャンペーン推進費 (地域整備推進基金)	100,000	仙台空港就航先からの観光客誘客に向けた観光キャンペーン
○ハラル対応食普及促進費	50,000	普及啓発と認証取得の支援等
○空港機能活用国外プロモーション活動推進費	80,000	広域的な観光連携とアニメコンテンツを活用した外国人観光客の誘致拡大

(8) 雇用の維持・確保

事業名	事業費	事業内容
○緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	9,206,107	被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等
○沿岸地域就職サポートセンター運営費 (地域整備推進基金)	117,800	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

(9) 魅力ある農業・農村の再興

事業名	事業費	事業内容
○農地等災害復旧費	5,933,808	農地及び農業用施設の復旧工事等
○農山漁村地域復興基盤総合整備費	18,006,077	津波被害農地のほ場整備等
○農村地域復興再生基盤総合整備費	12,971,776	用排水施設への遠隔監視システムの導入等

(10) 活力ある林業の再生

事業名	事業費	事業内容
○治山施設災害復旧費	695,434	治山施設の復旧工事等
○三陸リアスの森保全対策費 (地域整備推進基金)	250,000	海岸保安林荒廃箇所における林地の復旧と保全等

(11) 新たな水産業の創造

事業名	事業費	事業内容
○水産物加工流通施設復旧支援費	4,016,200	水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成
○水産基盤整備災害復旧費	23,320,195	県営漁港施設の復旧工事等
○水産加工業ビジネス復興支援費 (震災復興基金)	53,000	伴走型支援組織設置による水産加工業の復興支援等

(12) 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	事業費	事業内容
○県産品風評対策強化費 (地域整備推進基金)	179,000	県産農林水産物の安全性と消費拡大のための情報発信等

(13) 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

(単位:千円)

事業名	事業費	事業内容
○高規格幹線道路整備費	8,683,590	三陸縦貫自動車道等の整備推進
○復興関連道路整備費	28,327,500	大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進
○港湾施設等災害復旧費	14,912,285	港湾施設の復旧工事等
○仙石東北ライン女川延伸支援費 (地域整備推進基金)	20,000	仙石東北ラインの一部列車の女川駅までの運行延伸への助成

(14) 海岸, 河川などの県土保全

事業名	事業費	事業内容
○海岸保全復興費	1,235,000	海岸堤防や津波避難表示板等の整備
○河川等災害復旧費	131,840,000	公共土木施設の復旧工事等

(15) 上下水道などのライフラインの整備

事業名	事業費	事業内容
○広域水道送水管連絡管整備費 (企業会計)	1,962,522	仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事等

(16) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	事業費	事業内容
○復興関連街路整備費	7,352,700	門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

(17) 安全・安心な学校教育の確保

事業名	事業費	事業内容
○教育施設等災害復旧費	5,651,613	気仙沼向洋高校, 農業高校の復旧工事等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	103,000	被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

(18) 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	事業費	事業内容
○小中学校学力向上推進費	270,738	被災児童生徒に対する放課後及び週末等の学習支援

(19) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	事業費	事業内容
○文化芸術による心の復興支援費	50,000	文化的活動により心のケアや生きがいがづくりを行う団体への助成等

(20) 防災機能の再構築

事業名	事業費	事業内容
○広域防災拠点整備費 (地域整備推進基金)	3,273,600	宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・用地取得等
○圏域防災拠点資機材等整備費 (地域整備推進基金)	122,871	圏域防災拠点における活動用資機材の整備

(21) 大津波等への備え

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○東日本大震災記憶伝承・検証調査費 (地域整備推進基金)	50,000	復旧・復興の取組の課題整理と検証方法等の検討, 記録誌の作成等

(22) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	事業費	事業内容
○防災指導員養成費	16,796	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(23) 安全・安心な地域社会の構築

事業名	事業費	事業内容
○警察施設機能強化費	228,803	気仙沼警察署, 被災交番等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

事業名	事業費	事業内容
○企業立地促進奨励金	2,810,000	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
○農林水産業担い手対策費	609,371	農林水産業の総合的な新規就業者等担い手確保対策
○中小企業経営安定資金等貸付金	65,706,000	中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

3 安心して暮らせる宮城

事業名	事業費	事業内容
○私立学校助成費	11,979,822	私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
○地域医療介護総合確保基金事業費	5,118,634	医療と介護の総合的な確保に向けた拠点整備や人材確保等
○地域生活支援拠点等整備推進費	547,750	障害児・者の地域生活支援に向けた施設整備等への助成
○オリンピック・パラリンピック強化支援対策費	15,000	東京オリンピック・パラリンピック出場が期待される選手への支援

4 美しく安全な県土の形成

事業名	事業費	事業内容
○災害に強い川づくり緊急対策費	2,735,671	河川の再度災害防止と警戒避難体制の強化推進等
○公共施設等長寿命化対策費	19,146,199	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

5 その他

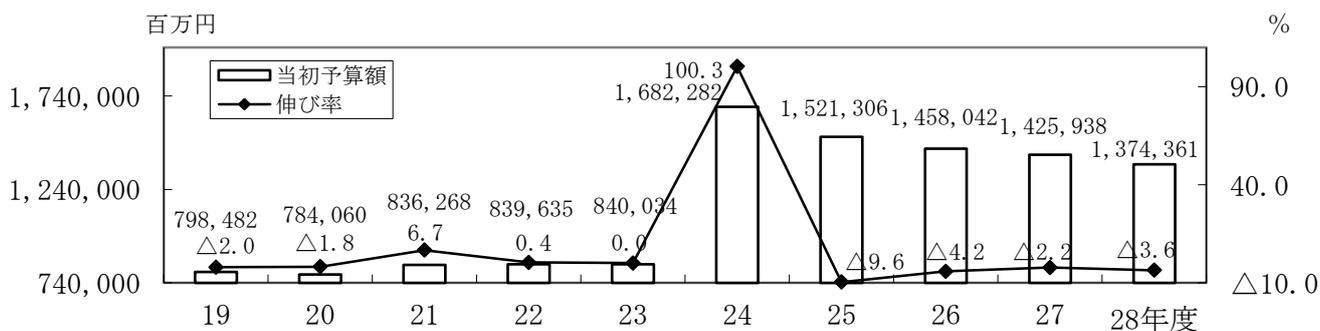
事業名	事業費	事業内容
○市町村振興総合支援費	681,800	選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援

2 一般会計

総括

平成28年度の一般会計当初予算額は、1兆3,744億円となり、前年度当初予算額と比較し、3.6%の減となっています。一般会計の歳出予算規模は、震災対応分については、中小企業経営安定資金等貸付金や、投資的経費のうち復興関連事業費が減少したことなどにより、対前年度比で990億円減の4,833億円となりました。一方で、通常分については、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行いました。人件費や県税交付金等が増加したほか、公共施設の維持補修費などを増額計上するなどした結果、対前年度比で475億円増の8,911億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税については、全国的な景気の回復基調により緩やかな消費の回復が続くと見込まれることや、税制改正の影響による法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、県税収入全体で、対前年度比7.6%増の3,062億円を計上しました。

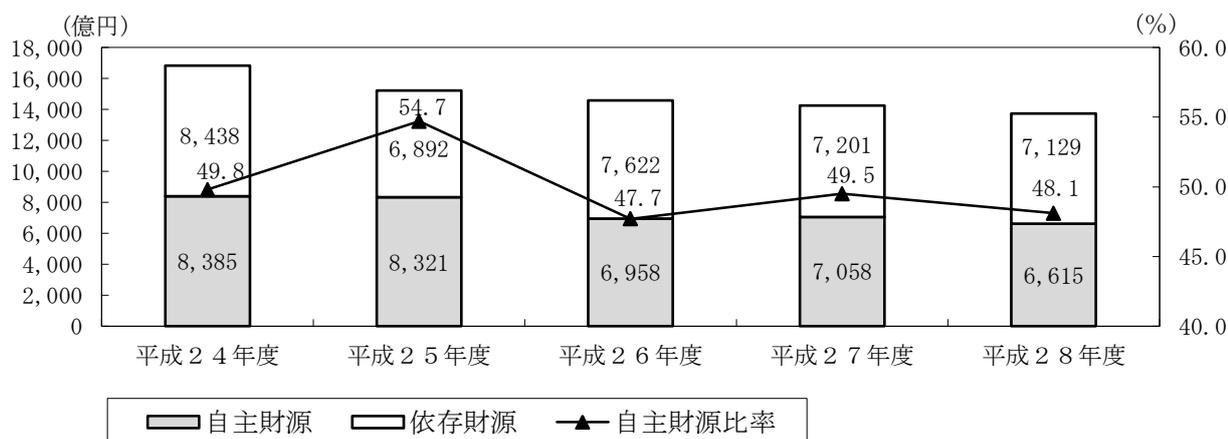
地方交付税のうち、普通交付税は、対前年度比1.7%の増加、特別交付税は、東日本大震災に係る災害復旧費が増となった一方、復興関連事業費の減に伴い、対前年度比16.0%の減少となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比6.0%減の2,443億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,682,282	1,521,306	1,458,042	1,425,938	1,374,361	△51,577
自主財源 (構成比)	838,461 (49.8%)	832,146 (54.7%)	695,803 (47.7%)	705,845 (49.5%)	661,485 (48.1%)	△44,360
県税	205,600	238,000	257,900	284,600	306,200	21,600
その他	632,861	594,146	437,903	421,245	355,285	△65,960
依存財源 (構成比)	843,821 (50.2%)	689,160 (45.3%)	762,239 (52.3%)	720,093 (50.5%)	712,876 (51.9%)	△7,217
国庫支出金	359,262	294,735	357,224	320,571	339,369	18,798
地方交付税	336,800	247,900	266,800	260,000	244,300	△15,700
県債	115,318	113,094	96,372	98,656	91,615	△7,041
その他	32,441	33,431	41,843	40,866	37,592	△3,274

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



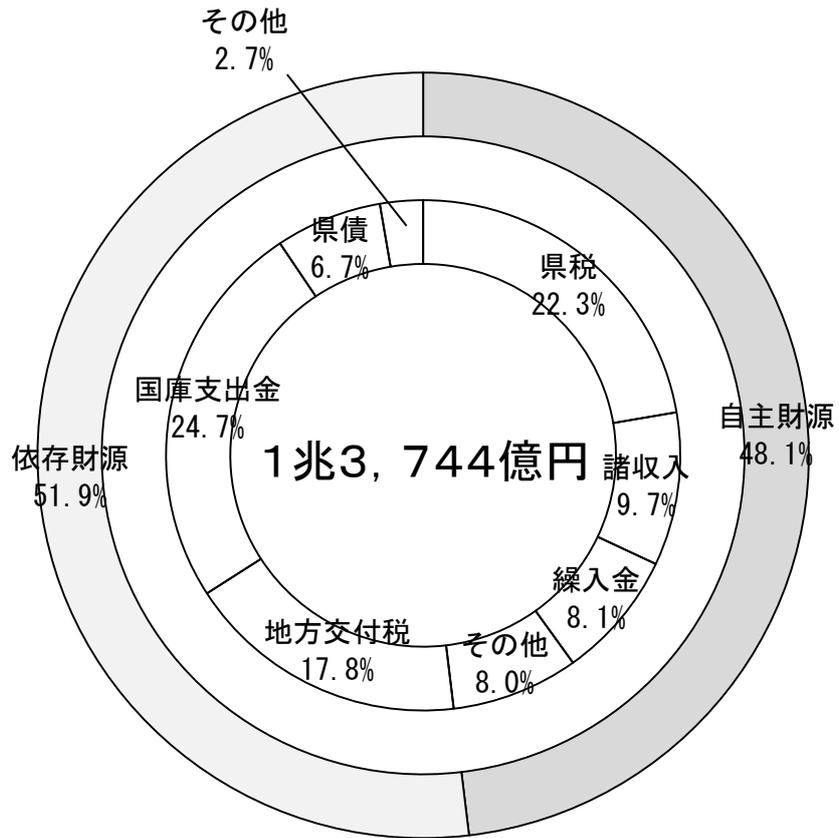
〈附表－5〉平成28年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	前年度比較
県 税	306,200,000	22.3	284,600,000	20.0	21,600,000	7.6
地 方 消 費 税 金	86,199,000	6.3	74,237,000	5.2	11,962,000	16.1
地 方 譲 与 税	36,296,000	2.6	39,635,000	2.8	△3,339,000	△8.4
地 方 特 例 金	815,000	0.1	710,000	0.0	105,000	14.8
地 方 交 付 税	244,300,000	17.8	260,000,000	18.2	△15,700,000	△6.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	481,000	0.0	521,000	0.0	△40,000	△7.7
分 担 金 及 び 金 負 担 金	7,897,147	0.6	7,790,288	0.5	106,859	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	14,137,838	1.0	12,494,838	0.9	1,643,000	13.1
国 庫 支 出 金	339,369,056	24.7	320,571,076	22.5	18,797,980	5.9
財 産 収 入	2,236,803	0.2	1,744,266	0.1	492,537	28.2
寄 附 金	33,713	0.0	10,148	0.0	23,565	232.2
繰 入 金	111,027,890	8.1	146,175,548	10.3	△35,147,658	△24.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	133,752,499	9.7	178,792,715	12.5	△45,040,216	△25.2
県 債	91,614,700	6.7	98,656,200	6.9	△7,041,500	△7.1
合 計	1,374,360,647	100.0	1,425,938,080	100.0	△51,577,433	△3.6

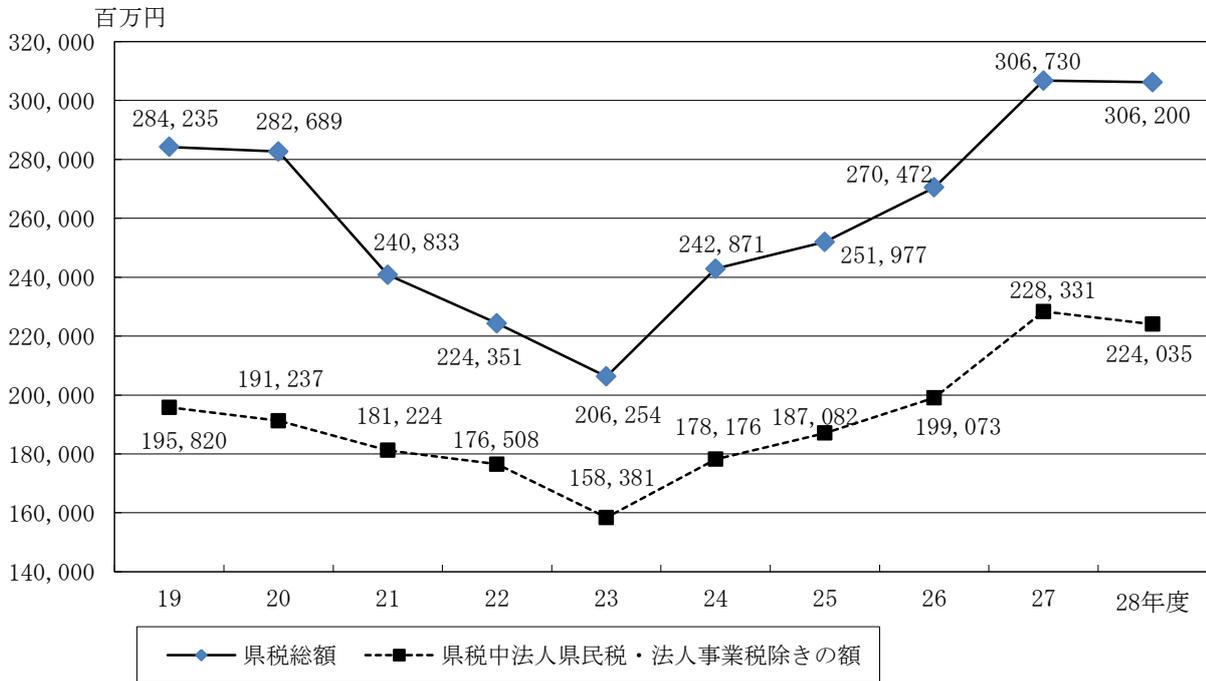
(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－８〉平成２８年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－９は、平成１９年度からの県税の推移を表したものです。県税総額は、税源移譲等により大幅に増加した平成１９年度以降は減少に転じ、平成２４年度に再び増加し、平成２８年度においては全国的な景気の回復基調により緩やかな消費の回復が続くと見込まれることや、税制改正の影響による法人二税（法人県民税、法人事業税）の増加等により、高水準となっています。

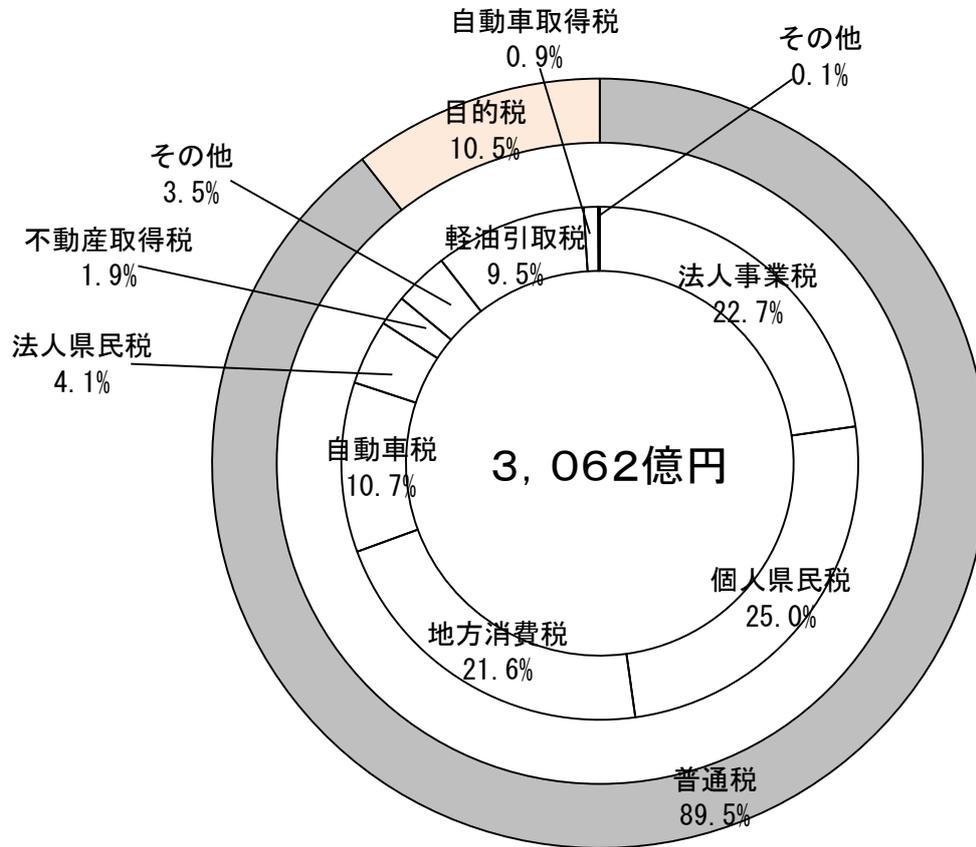
〈図表－９〉 県税の推移



※平成19年度～平成26年度は決算額
 平成27年度は最終予算額
 平成28年度は当初予算額

図表－１０は、平成２８年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の８９．５％となっており、法人事業税、個人県民税、地方消費税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉平成２８年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

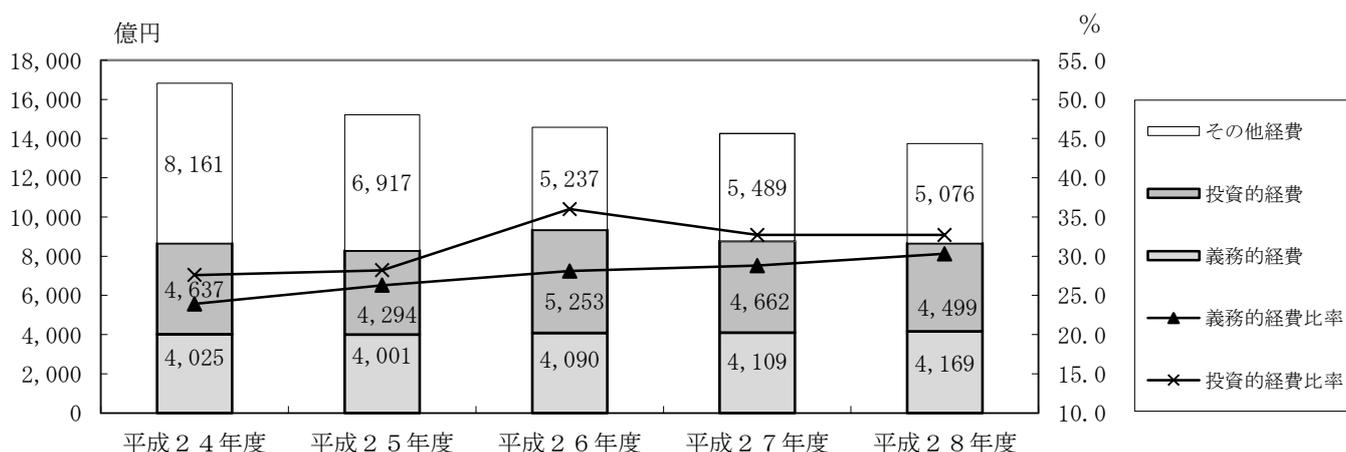
附表－６は、平成２４年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。平成２８年度の義務的経費は４，１６９億円で、前年度の予算額と比べて１．５％の増、投資的経費は４，４９９億円で、前年度の予算額と比べて３．５％の減となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度 (A)	平成２８年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,682,282	1,521,306	1,458,042	1,425,938	1,374,361	△51,577
義務的経費	402,461	400,134	408,989	410,852	416,885	6,033
(構成比)	(23.9%)	(26.3%)	(28.1%)	(28.8%)	(30.3%)	
人件費	271,173	265,349	262,585	260,492	264,172	3,680
扶助費	33,387	32,981	34,089	39,178	40,754	1,576
公債費	97,901	101,804	112,315	111,182	111,959	777
投資的経費	463,710	429,431	525,331	466,156	449,912	△16,244
(構成比)	(27.6%)	(28.2%)	(36.0%)	(32.7%)	(32.7%)	
普通建設事業費	132,169	233,754	284,827	296,592	245,155	△51,437
災害復旧事業費	331,541	195,677	240,504	169,564	204,757	35,193
その他の経費	816,111	691,741	523,722	548,930	507,564	△41,366

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉平成28年度当初予算一般会計歳出前年度比較

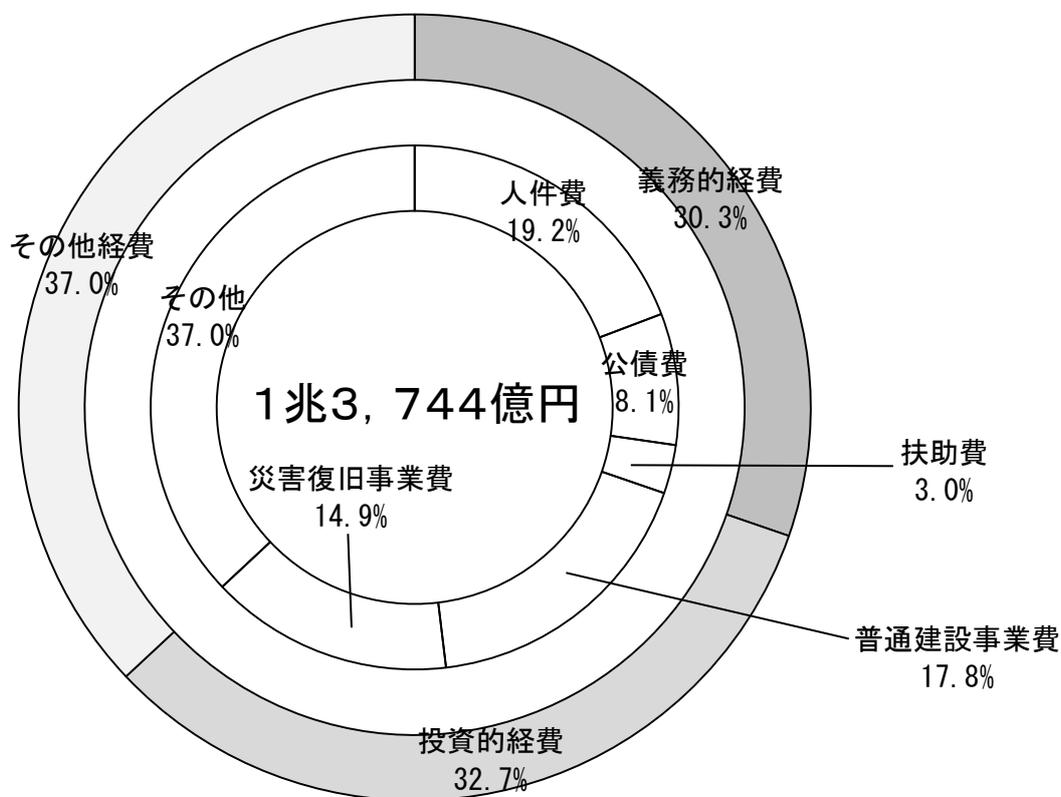
(単位：千円，%)

性質別	平成28年度		平成27年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	264,172,340	19.2	260,492,296	18.3	3,680,044	101.4
物 件 費	42,301,861	3.1	46,172,808	3.2	△3,870,947	91.6
維 持 補 修 費	7,086,824	0.5	5,333,836	0.4	1,752,988	132.9
扶 助 費	40,754,242	3.0	39,177,539	2.7	1,576,703	104.0
貸 付 金	117,182,994	8.5	140,543,497	9.9	△23,360,503	83.4
積 立 金	17,606,464	1.3	22,106,263	1.6	△4,499,799	79.6
出 資 金	2,492,055	0.2	1,759,757	0.1	732,298	141.6
補 助 費 等	314,907,668	22.9	323,017,942	22.7	△8,110,274	97.5
普 通 建 設 事 業 費	245,154,736	17.8	296,592,354	20.8	△51,437,618	82.7
補 助 事 業	171,463,367	12.5	206,720,431	14.5	△35,257,064	82.9
単 独 事 業	44,499,121	3.2	30,335,529	2.1	14,163,592	146.7
受 託 事 業	7,630,890	0.6	33,458,315	2.3	△25,827,425	22.8
国 直 轄 事 業	21,561,358	1.6	26,078,079	1.8	△4,516,721	82.7
災 害 復 旧 事 業 費	204,757,358	14.9	169,563,748	11.9	35,193,610	120.8
補 助 事 業	196,160,594	14.3	160,797,441	11.3	35,363,153	122.0
単 独 事 業	6,572,837	0.5	5,737,453	0.4	835,384	114.6
受 託 事 業	560,000	0.0	716,500	0.1	△156,500	78.2
国 直 轄 事 業	1,463,927	0.1	2,312,354	0.2	△848,427	63.3
公 債 費	111,958,737	8.1	111,182,315	7.8	776,422	100.7
繰 出 金	4,985,368	0.4	6,995,725	0.5	△2,010,357	71.3
予 備 費	1,000,000	0.1	3,000,000	0.2	△2,000,000	33.3
合 計	1,374,360,647	100.0	1,425,938,080	100.0	△51,577,433	96.4

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、平成２８年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。義務的経費は約３分の１となっており、人件費、公債費がそのほとんどを占めています。また、投資的経費も約３分の１となっており、災害復旧事業費が歳出全体の約１５％を占めています。

〈図表－１２〉平成２８年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－８〉平成２８年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

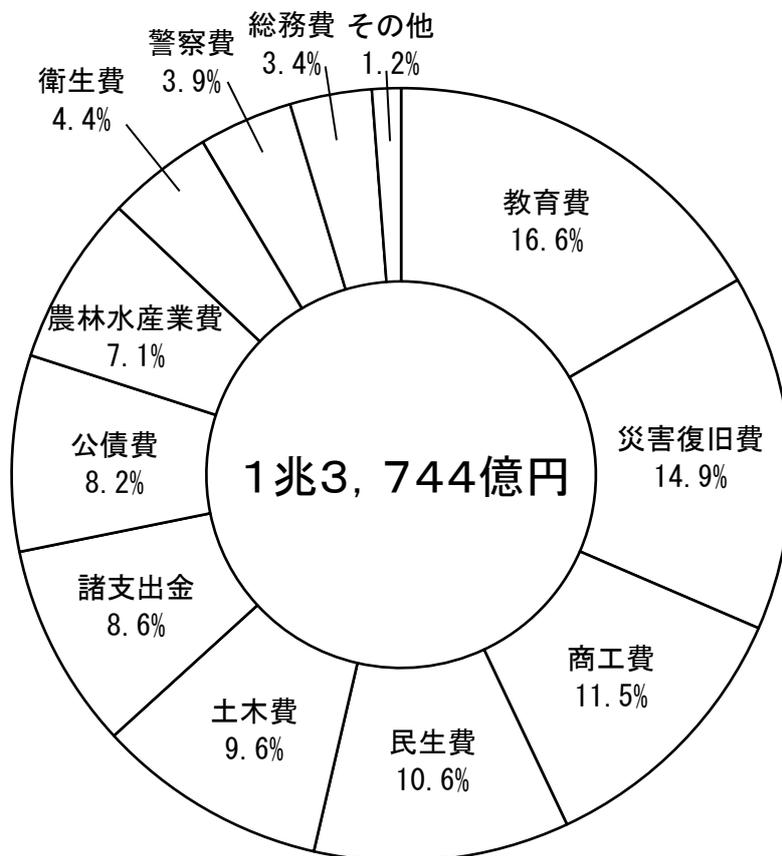
(単位：千円，%)

款	平成28年度		平成27年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,670,847	0.1	1,721,100	0.1	△50,253	97.1
総 務 費	46,242,543	3.4	43,415,694	3.0	2,826,849	106.5
民 生 費	145,950,894	10.6	146,646,065	10.3	△695,171	99.5
衛 生 費	60,676,858	4.4	58,882,797	4.1	1,794,061	103.0
労 働 費	14,460,833	1.1	38,925,008	2.7	△24,464,175	37.2
農林水産業費	96,907,367	7.1	110,683,986	7.8	△13,776,619	87.6
商 工 費	158,147,629	11.5	189,160,668	13.3	△31,013,039	83.6
土 木 費	132,023,034	9.6	168,932,115	11.8	△36,909,081	78.2
警 察 費	53,224,795	3.9	51,517,544	3.6	1,707,251	103.3
教 育 費	228,618,566	16.6	224,933,487	15.8	3,685,079	101.6
災 害 復 旧 費	204,618,140	14.9	169,559,880	11.9	35,058,260	120.7
公 債 費	112,516,041	8.2	111,768,536	7.8	747,505	100.7
諸 支 出 金	118,303,100	8.6	106,791,200	7.5	11,511,900	110.8
予 備 費	1,000,000	0.1	3,000,000	0.2	△2,000,000	33.3
合 計	1,374,360,647	100.0	1,425,938,080	100.0	△51,577,433	96.4

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、平成２８年度当初予算における歳出の目的別（＊１６）内訳を表したものです。教育費が１６．６％と最も多くを占め、以下災害復旧費、商工費、民生費の順となっています。

〈図表－１３〉平成２８年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北 6 県 と の 比 較

附表－ 9， 附表－ 1 0 及び 附表－ 1 1 は， 東北 6 県 の一般会計当初予算を表したものであり， 宮城県の平成 2 8 年度当初予算は， 東北 6 県 で 2 番目の規模となっています。 各県ごとの前年度当初予算との比較では， 山形県を除き各県マイナスとなっています。

〈附表－ 9〉 東北 6 県 当初予算一般会計の比較

(単位： 百万円， %)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度		平成 28 年度	前年度比	
	当初予算額	当初予算額	当初予算額	前年度比	当初予算額	金額	比率
宮 城 県	1, 521, 306	1, 458, 042	1, 425, 938	97. 8	1, 374, 361	△51, 577	96. 4
青 森 県	699, 500	691, 000	700, 800	101. 4	697, 000	△3, 800	99. 5
岩 手 県	1, 151, 702	1, 016, 750	1, 111, 190	109. 3	1, 066, 107	△45, 083	95. 9
秋 田 県	583, 389	601, 187	601, 430	100. 0	600, 525	△905	99. 8
山 形 県	607, 634	601, 000	618, 265	102. 9	623, 559	5, 294	100. 9
福 島 県	1, 731, 970	1, 714, 513	1, 899, 421	110. 8	1, 881, 925	△17, 496	99. 1

〈附表－ 1 0〉 平成 2 8 年度 当初予算一般会計の比較 (歳入： 款別)

(単位： 百万円， %)

	県 税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県 債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	306, 200	22. 3	244, 300	17. 8	36, 296	2. 6	339, 369	24. 7	91, 615	6. 7	356, 581	25. 9
青 森	138, 686	19. 9	211, 632	30. 4	22, 043	3. 2	106, 197	15. 2	75, 703	10. 9	142, 739	20. 4
岩 手	128, 665	12. 1	307, 512	28. 8	21, 617	2. 0	231, 450	21. 7	71, 250	6. 7	305, 613	28. 7
秋 田	91, 008	15. 2	195, 230	32. 5	17, 405	2. 9	64, 743	10. 8	68, 401	11. 4	163, 738	27. 2
山 形	108, 100	17. 3	179, 200	28. 7	19, 623	3. 1	66, 459	10. 7	77, 989	12. 5	172, 188	27. 7
福 島	228, 434	12. 1	258, 434	13. 7	31, 382	1. 7	515, 514	27. 4	141, 102	7. 5	707, 059	37. 6

〈附表－ 1 1〉 平成 2 8 年度 当初予算一般会計の比較 (歳出： 目的別)

(単位： 百万円， %)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮 城	228, 619	16. 6	132, 023	9. 6	112, 516	8. 2	96, 907	7. 1	145, 951	10. 6	658, 345	47. 9
青 森	140, 711	20. 2	68, 389	9. 8	113, 114	16. 2	56, 522	8. 1	98, 780	14. 2	219, 484	31. 5
岩 手	151, 112	14. 2	180, 382	16. 9	122, 728	11. 5	71, 413	6. 7	99, 851	9. 4	440, 621	41. 3
秋 田	111, 615	18. 6	58, 295	9. 7	102, 138	17. 0	47, 520	7. 9	78, 049	13. 0	202, 908	33. 8
山 形	121, 402	19. 5	57, 608	9. 2	93, 680	15. 0	44, 991	7. 2	76, 727	12. 3	229, 151	36. 8
福 島	230, 156	12. 2	237, 269	12. 6	145, 781	7. 7	112, 540	6. 0	149, 947	8. 0	1, 006, 232	53. 5

3 特別会計

特別会計の平成28年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、2,867億円で、対前年度比12.6%の減、そのうち準公営企業会計の合計は177億円で、対前年度比14.1%の減となっています。

〔附表－12〕平成28年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円，%)

会 計 名	平成28年度予算額 (A)	平成27年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	265,219,407	301,763,655	△36,544,248	87.9
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	115,477	175,122	△59,645	65.9
中小企業高度化資金特別会計 (*19)	2,344,534	679,515	1,665,019	345.0
農業改良資金特別会計 (*20)	45,453	46,042	△589	98.7
沿岸漁業改善資金特別会計 (*21)	151,175	151,279	△104	99.9
林業・木材産業改善資金 特別会計(*22)	102,278	101,482	796	100.8
県有林特別会計 (*23)	381,927	411,703	△29,776	92.8
土地取得特別会計 (*24)	461,691	462,948	△1,257	99.7
土地区画整理事業特別会計 (*25)	160,291	3,551,803	△3,391,512	4.5
小 計	268,982,233	307,343,549	△38,361,316	87.5
(準 公 営 企 業 会 計)				
流域下水道事業特別会計 (*26)	10,657,926	11,664,769	△1,006,843	91.4
港湾整備事業特別会計 (*27)	7,039,174	8,943,904	△1,904,730	78.7
小 計	17,697,100	20,608,673	△2,911,573	85.9
合 計	286,679,333	327,952,222	△41,272,889	87.4

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、水道により水道事業者(水道事業を経営する市町村)に対してその用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支(*28) 予算のうち、収益的収入は159億71百万円で前年度より3億36百万円の減、収益的支出は122億96百万円で前年度より6億15百万円の減となっています。

資本的収支(*29) 予算のうち、資本的収入は17億62百万円で前年度より1億13百万円の増、資本的支出は126億11百万円で前年度より10億65百万円の増となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成28年度 予算額(A)	平成27年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*30)	14,699,665	14,978,804	△279,139	98.1
		営業外収益(*31)	1,271,294	1,328,200	△56,906	95.7
		計	15,970,959	16,307,004	△336,045	97.9
	支 出	営業費用(*32)	10,308,438	10,739,415	△430,977	96.0
		営業外費用(*33)	1,804,504	1,891,195	△86,691	95.4
特別損失(*34)		175,579	272,462	△96,883	64.4	
予備費		7,500	7,500	0	100.0	
	計	12,296,021	12,910,572	△614,551	95.2	
資本的 収支	収 入	企業債	1,299,100	806,000	493,100	161.2
		出資金	462,417	729,908	△267,491	63.4
		他会計補助金	0	112,571	△112,571	皆減
		計	1,761,517	1,648,479	113,038	106.9
	支 出	建設改良費(*35)	5,190,143	2,964,063	2,226,080	175.1
		企業債償還金	7,150,396	8,195,075	△1,044,679	87.3
		他会計長期借入金償還金	270,117	386,265	△116,148	69.9
	計	12,610,656	11,545,403	1,065,253	109.2	

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表(*36)

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科目	平成28年度	平成27年度	比較増減
固定資産 (*37)	204,395,801	207,328,109	△2,932,308	固定負債 (*39)	39,443,927	44,995,349	△5,551,422
流動資産 (*38)	7,657,742	7,948,520	△290,778	流動負債 (*40)	6,420,787	7,426,172	△1,005,385
				繰延収益 (*41)	37,513,665	39,362,304	△1,848,639
				負債合計	83,378,379	91,783,825	△8,405,446
				資本金 (*42)	114,409,707	108,671,407	5,738,300
				剰余金 (*43)	14,265,457	14,821,397	△555,940
				資本合計	128,675,164	123,492,804	5,182,360
合計	212,053,543	215,276,629	△3,223,086	合計	212,053,543	215,276,629	△3,223,086

工業用水道事業

工業用水道事業とは、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は20億2百万円で前年度より91百万円の減、収益的支出は19億74百万円で前年度より22百万円の減となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は5億41百万円で前年度より68百万円の増、資本的支出は12億24百万円で前年度より1億78百万円の増となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	平成28年度 予算額(A)	平成27年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	1,618,363	1,624,884	△6,521	99.6
		営業外収益	383,630	467,762	△84,132	82.0
		特別利益(*44)	14	0	14	皆増
		計	2,002,007	2,092,646	△90,639	95.7
	支 出	営業費用	1,872,882	1,732,253	140,629	108.1
		営業外費用	74,608	66,846	7,762	111.6
		特別損失	25,540	195,818	△170,278	13.0
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
計	1,974,330	1,996,217	△21,887	98.9		
資本的 収支	収 入	企業債	239,200	242,600	△3,400	98.6
		工事負担金	301,962	229,955	72,007	131.3
		固定資産売却代金	0	788	△788	皆減
		計	541,162	473,343	67,819	114.3
	支 出	建設改良費	907,703	619,813	287,890	146.4
		企業債償還金	201,489	312,535	△111,046	64.5
		他会計長期借入金償還金	114,882	113,766	1,116	101.0
		計	1,224,074	1,046,114	177,960	117.0

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科目	平成28年度	平成27年度	比較増減
固定資産	18,200,673	17,795,116	405,557	固定負債	5,781,813	5,735,833	45,980
流動資産	1,657,142	1,521,065	136,077	流動負債	235,975	337,945	△101,970
				繰延収益	6,137,421	△678,768	6,816,189
				負債合計	12,155,209	5,395,010	6,760,199
				資本金	6,745,512	6,745,514	△2
				剰余金	957,094	7,175,657	△6,218,563
				資本合計	7,702,606	13,921,171	△6,218,565
合計	19,857,815	19,316,181	541,634	合計	19,857,815	19,316,181	541,634

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は5億13百万円で前年度より3百万円の増、収益的支出は2億68百万円で前年度より13百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、3億35百万円で前年度より3百万円の減、資本的支出は前年度より皆減となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科目	平成28年度 予算額(A)	平成27年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収入	営業収益	509,873	488,548	21,325	104.4
		営業外収益	3,200	21,672	△18,472	14.8
	計	513,073	510,220	2,853	100.6	
	支出	営業費用	263,336	277,295	△13,959	95.0
営業外費用		5,000	4,000	1,000	125.0	
	計	268,336	281,295	△12,959	95.4	
資本的 収支	収入	固定資産売却代金	0	158	△158	皆減
		貸付金返還金	334,999	337,460	△2,461	99.3
	計	334,999	337,618	△2,619	99.2	
	支出	建設改良費	0	2,879,342	△2,879,342	皆減
計		0	2,879,342	△2,879,342	皆減	

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成28年度	平成27年度	比較増減	科目	平成28年度	平成27年度	比較増減
固定資産	12,604,876	14,014,281	△1,409,405	固定負債	339,263	340,590	△1,327
流動資産	4,453,318	2,797,402	1,655,916	流動負債	39,615	36,450	3,165
				負債合計	378,878	377,040	1,838
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	△90,014	△334,687	244,673
				資本合計	16,679,316	16,434,643	244,673
合計	17,058,194	16,811,683	246,511	合計	17,058,194	16,811,683	246,511

第二 平成27年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

平成27年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－19のとおりです。

〈附表－19〉 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円，%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最終予算 (A)	前年度最終 予 算 (B)	比較 (A/B)	
		11月補正	2月補正	3月専決処分				
普通会計	一般会計イ	1,453,669,775	78,170,122	△53,160,096	△4,603,185	1,474,076,616	1,406,677,553	104.8
	特別会計ロ	307,343,549		4,704,146		312,047,695	331,624,680	94.1
	合 計ハ	1,761,013,324	78,170,122	△48,455,950	△4,603,185	1,786,124,311	1,738,302,233	102.8
	純 計ニ	1,644,978,559	78,170,122	△48,744,452	△4,603,185	1,669,801,044	1,624,640,189	102.8
準公営企業会計ホ	19,527,635	28,950	△408,934		19,147,651	20,942,660	91.4	
公営企業会計ヘ	30,658,943	△6,062	△1,530,366		29,122,515	27,168,307	107.2	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,811,199,902	78,193,010	△50,395,250	△4,603,185	1,834,394,477	1,786,413,200	102.7	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,695,165,137	78,193,010	△50,683,752	△4,603,185	1,718,071,210	1,672,751,156	102.7	

1 1 月 補 正 予 算

11月補正予算は、我が県に大きな被害をもたらした関東・東北豪雨からの迅速な復旧に向けて、被災した河川等の公共土木施設や農地・農業用施設等の復旧に要する経費、災害に強い川づくりのための緊急対策に要する経費などを予算化しました。また、東日本大震災からの復旧・復興経費として、東日本大震災復興交付金基金の基金造成費とこれを財源とする農業用機械・設備整備、ほ場整備等の事業費のほか、燃料電池自動車の導入、新たな医学生修学資金制度の創設に要する経費、地方創生推進に係る経費や地域医療介護総合確保基金の基金造成費とこれを財源とする各種事業費などを予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計、総会計共に782億円の増、補正後の予算額は、一般会計で1兆5,318億円、対前年度同期比0.3%の減、総会計で1兆8,894億円、対前年度同期比1.4%の減となりました。

2 月 補 正 予 算

2月補正予算は、関東・東北豪雨関連として、河川や農地の復旧経費などを追加計上するとともに、甚大な被害を受けた大崎市に対する県独自の財政支援などを予算化しました。震災関連では、東日本大震災復興交付金の第14回申請に係る交付見込額の基金積立経費などを予算化しました。また、国が一億総活躍社会の実現やTPP関連政策大綱実現のための施策などを柱に編成した補正予算に対応し、地方創生加速化交付金を活用した事業のほか、TPP対策としての農地整備や関東・東北豪雨を踏まえた総合的な浸水対策に要する経費などを予算化しました。一方で、所要額の精査や事業の執行状況、財源の確定見込み等を踏まえて計数整理を行いました。

この結果、補正額は、一般会計では532億円の減、総会計では504億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆4,787億円、対前年度同期比5.1%の増、総会計では1兆8,390億円、対前年度同期比2.9%の増となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況については、附表－20から附表－22，図表－14から図表－15に表しています。

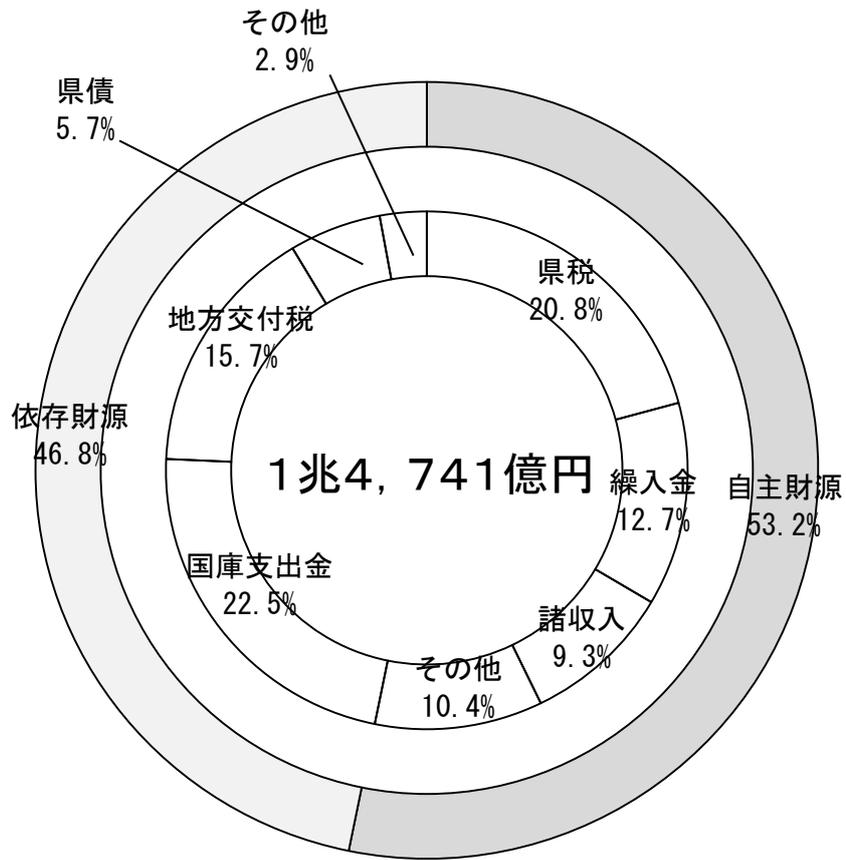
〈附表－20〉平成27年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円，%)

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	286,000,000	19.7	3,600,000	14,400,000	2,730,000	306,730,000	20.8
地 方 消 費 税 金 清 算	74,237,000	5.1		14,346,000		88,583,000	6.0
地 方 譲 与 税	39,635,000	2.7		751,000	230,000	40,616,000	2.8
地 方 特 例 金 交 付	786,348	0.1				786,348	0.1
地 方 交 付 税	259,928,199	17.9	746,303	△11,788,094	△17,436,841	231,449,567	15.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	521,000	0.0				521,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,811,035	0.5	43,103	△413,155		7,440,983	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	12,494,838	0.9	△1,805	△72,836		12,420,197	0.8
国 庫 支 出 金	333,438,568	22.9	9,334,320	△8,800,324	△1,708,505	332,264,059	22.5
財 産 収 入	1,764,537	0.1	9,145	2,844,606		4,618,288	0.3
寄 附 金	10,148	0.0	24,946	1,104,298		1,139,392	0.1
繰 入 金	158,339,208	10.9	22,149,283	△10,875,091	18,126,713	187,740,113	12.7
繰 越 金	1	0.0	39,241,232			39,241,233	2.7
諸 収 入	180,209,514	12.4	141,995	△43,557,806	△70,752	136,722,951	9.3
県 債	98,494,379	6.8	2,881,600	△11,098,694	△6,473,800	83,803,485	5.7
合 計	1,453,669,775	100.0	78,170,122	△53,160,096	△4,603,185	1,474,076,616	100.0

(注) 構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉平成27年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－21〉平成27年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円，％）

款別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,721,100	0.1	8,826	△26,904		1,703,022	0.1
総 務 費	45,358,331	3.1	57,194,948	15,182,416	6,397,404	124,133,099	8.4
民 生 費	149,343,489	10.3	235,502	△7,270,204	△690,000	141,618,787	9.6
衛 生 費	75,519,818	5.2	4,774,897	△6,166,634		74,128,081	5.0
労 働 費	38,953,008	2.7	46,229	△4,520,913	△2,690,000	31,788,324	2.2
農 林 水 産 業 費	114,998,497	7.9	3,462,748	△12,248,215	△40,000	106,173,030	7.2
商 工 費	189,288,252	13.0	57,621	△44,061,060	△2,340,000	142,944,813	9.7
土 木 費	169,503,784	11.7	2,526,726	△12,116,579	△1,720,000	158,193,931	10.7
警 察 費	51,500,539	3.5	686,067	△472,729	△260,000	51,453,877	3.5
教 育 費	226,049,569	15.6	1,115,901	△3,817,351		223,348,119	15.2
災 害 復 旧 費	169,763,652	11.7	8,060,657	1,863,493	△770,589	178,917,213	12.1
公 債 費	111,878,536	7.7		△12,316		111,866,220	7.6
諸 支 出 金	106,791,200	7.3		20,506,900		127,298,100	8.6
予 備 費	3,000,000	0.2			△2,490,000	510,000	0.0
歳 出 合 計	1,453,669,775	100.0	78,170,122	△53,160,096	△4,603,185	1,474,076,616	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

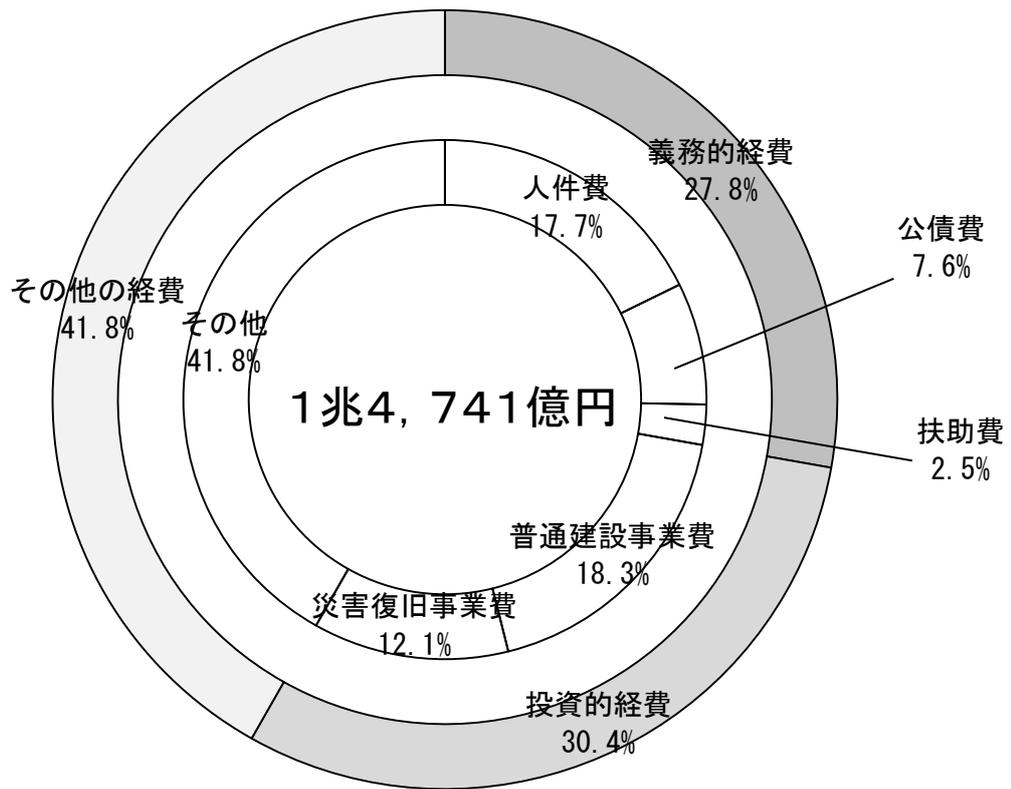
〈附表－２２〉平成２７年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円，％）

性質別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現計	
	予算額	構成比	1 1月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人 件 費	260,492,296	17.9	1,735,870	△1,510,279		260,717,887	17.7
物 件 費	46,504,011	3.2	233,546	△3,724,248	△195,000	42,818,309	2.9
維持補修費	5,415,016	0.4	452,500	△57,795		5,809,721	0.4
扶 助 費	39,328,274	2.7		△2,145,229		37,183,045	2.5
貸 付 金	140,543,497	9.7		△41,523,977		99,019,520	6.7
積 立 金	35,812,308	2.5	58,882,106	18,816,476	6,397,404	119,908,294	8.1
出 資 金	1,759,757	0.1	1,500,000	△986,161		2,273,596	0.2
補助費等	326,420,314	22.5	1,766,290	12,889,509	△5,443,000	335,633,113	22.8
普 通 建 設 費 事 業	306,338,752	21.1	5,535,719	△40,325,549	△2,142,000	269,406,922	18.3
補助事業	213,057,970	14.7	5,155,682	△28,782,568	△2,142,000	187,289,084	12.7
単独事業	33,744,388	2.3	380,037	△2,446,683		31,677,742	2.1
受託事業	33,458,315	2.3		△6,751,937		26,706,378	1.8
国直轄事業	26,078,079	1.8		△2,344,361		23,733,718	1.6
災 害 復 旧 費 事 業	169,767,520	11.7	8,088,090	1,920,774	△730,589	179,045,795	12.1
補助事業	160,886,458	11.1	5,311,336	2,450,704	△330,000	168,318,498	11.4
単独事業	5,805,208	0.4	2,776,754	398,432	△70,000	8,910,394	0.6
受託事業	763,500	0.1		△240,000	△38,505	484,995	0.0
国直轄事業	2,312,354	0.2		△688,362	△292,084	1,331,908	0.1
公 債 費	111,292,315	7.7		103,131		111,395,446	7.6
繰 出 金	6,995,715	0.5	△23,999	3,383,252		10,354,968	0.7
予 備 費	3,000,000	0.2			△2,490,000	510,000	0.0
合 計	1,453,669,775	100.0	78,170,122	△53,160,096	△4,603,185	1,474,076,616	100.0

（注）構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉平成27年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。

〈附表－２３〉平成２７年度特別会計補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
公債費特別会計	301,763,655		4,533,681		306,297,336	323,072,265	94.8
母子父子寡婦福祉資金 特別会計	175,122		1,164		176,286	289,073	61.0
中小企業高度化資金特別 会計	679,515		△18,310		661,205	797,749	82.9
農業改良資金特別会計	46,042		△18,074		27,968	45,435	61.6
沿岸漁業改善資金特別 会計	151,279		△100,384		50,895	261,005	19.5
林業・木材産業改善資 金特別会計	101,482		△47,043		54,439	123,379	44.1
県有林特別会計	411,703		△8,325		403,378	356,085	113.3
土地取得特別会計	462,948		△25		462,923	3,682,835	12.6
土地区画整理事業特別 会計	3,551,803		361,462		3,913,265	2,996,854	130.6
小 計	307,343,549		4,704,146		312,047,695	331,624,680	94.1
(準公営企業会計)							
流域下水道事業特別会 計	10,583,731	28,950	△351,597		10,261,084	11,037,388	93.0
港湾整備事業特別会計	8,943,904		△57,337		8,886,567	9,905,272	89.7
小 計	19,527,635	28,950	△408,934		19,147,651	20,942,660	91.4
合 計	326,871,184	28,950	4,295,212		331,195,346	352,567,340	93.9

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－24から附表－30に表しています。

〈附表－24〉平成27年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円，%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		1 1 月補正	2 月補正	3 月専決処分			
水 道 用 水 供 給 事 業	収益的	12,910,572	△344	△349,119	12,561,109	12,710,322	98.8
	資本的	11,545,403		△378,561	11,166,842	19,370,810	57.6
工 業 用 水 事 業	収益的	1,996,217	△4,117	16,662	2,008,762	1,791,422	112.1
	資本的	1,046,114		△40,430	1,005,684	643,946	156.2
地 域 整 備 事 業	収益的	281,295	△1,601	△11,186	268,508	253,013	106.1
	資本的	2,879,342		△767,732	2,111,610		皆増
合 計	収益的	15,188,084	△6,062	△343,643	14,838,379	14,754,757	100.6
	資本的	15,470,859		△1,186,723	14,284,136	20,014,756	71.4
	計	30,658,943	△6,062	△1,530,366	29,122,515	34,769,513	83.8

〈附表－25〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収 入	営業収益	14,978,804		△28,289		14,950,515	16,120,886	92.7
	営業外収益	1,328,200		△8,394		1,319,806	1,371,566	96.2
	特別利益			269,743		269,743		皆増
	計	16,307,004		233,060		16,540,064	17,492,452	94.6
支 出	営業費用	10,739,415	△344	△291,702		10,447,369	10,342,968	101.0
	営業外費用	1,891,195		77,022		1,968,217	2,183,053	90.2
	特別損失	272,462		△134,439		138,023	176,801	78.1
	予備費	7,500				7,500	7,500	100.0
	計	12,910,572	△344	△349,119		12,561,109	12,710,322	98.8
資 本 的 収 入	企業債	806,000		△140,000		666,000	1,389,700	47.9
	出資金	729,908				729,908	963,204	75.8
	他会計長期借入金						989	皆減
	他会計補助金	112,571				112,571		皆増
	計	1,648,479		△140,000		1,508,479	2,353,893	64.1
支 出	建設改良費	2,964,063		△378,561		2,585,502	2,177,782	118.7
	企業債償還金	8,195,075				8,195,075	16,957,068	48.3
	他会計長期借入金償還金	386,265				386,265	235,960	163.7
	計	11,545,403		△378,561		11,166,842	19,370,810	57.6

〈附表－26〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科目	平成27年度 未予定	平成26年度 未予定	比較増減	科目	平成27年度 未予定	平成26年度 未予定	比較増減
固定資産	206,183,475	211,569,305	△5,385,830	固定負債	44,505,884	51,719,408	△7,213,524
流動資産	9,086,679	8,699,429	387,250	流動負債	7,477,218	8,474,429	△997,211
				繰延収益	38,750,357	40,708,433	△1,958,076
				負債合計	90,733,459	100,902,270	△10,168,811
				資本金	113,947,290	107,941,499	6,005,791
				剰余金	10,589,405	11,424,965	△835,560
				資本合計	124,536,695	119,366,464	5,170,231
合計	215,270,154	220,268,734	△4,998,580	合計	215,270,154	220,268,734	△4,998,580

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－27〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収入							
	営業収益	1,624,884		51,321		1,676,205	1,405,263	119.3
	営業外収益	467,762		1,342		469,104	502,278	93.4
	特別利益			11,230		11,230		皆増
	計	2,092,646		63,893		2,156,539	1,907,541	113.1
支出	営業費用	1,732,253	△11,924	11,918		1,732,247	1,662,781	104.2
	営業外費用	66,846	7,807	3,807		78,460	90,479	86.7
	特別損失	195,818		937		196,755	36,862	533.8
	予備費	1,300				1,300	1,300	100.0
	計	1,996,217	△4,117	16,662		2,008,762	1,791,422	112.1
資本的収支	収入							
	企業債	242,600		△9,000		233,600	50,200	465.3
	工事負担金	229,955		△20,216		209,739	8,059	2602.5
	固定資産売却代金	788		△776		12		皆増
	計	473,343		△29,992		443,351	58,259	761.0
	支出							
	建設改良費	619,813		△43,057		576,756	156,139	369.4
	企業債償還金	312,535				312,535	375,144	83.3
	国庫補助金返還金			2,627		2,627		皆増
	他会計長期借入金償還金	113,766				113,766	112,663	101.0
計	1,046,114		△40,430		1,005,684	643,946	156.2	

〈附表－28〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成27年度 末予定	平成26年度 末予定	比較増減	科目	平成27年度 末予定	平成26年度 末予定	比較増減
固定資産	18,169,331	18,126,481	42,850	固定負債	5,768,749	5,814,915	△46,166
流動資産	1,737,644	1,412,712	324,932	流動負債	326,210	442,564	△116,354
				繰延収益	6,139,052	△543,028	6,682,080
				負債合計	12,234,011	5,714,451	6,519,560
				資本金	6,745,512	6,745,514	△2
				剰余金	927,452	7,079,228	△6,151,776
				資本合計	7,672,964	13,824,742	△6,151,778
合計	19,906,975	19,539,193	367,782	合計	19,906,975	19,539,193	367,782

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－２９〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円，%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)	
			1 1月補正	2月補正	3月専決処分				
収益的 収 入	営業収益	488,548		△30,445		458,103	108,422	422.5	
	営業外収益	21,672		3,308		24,980	357,027	7.0	
	計	510,220		△27,137		483,083	465,449	103.8	
	支 出	営業費用	277,295	△1,601	△11,186		264,508	243,962	108.4
		営業外費用	4,000				4,000	4,300	93.0
		特別損失						4,751	皆減
計	281,295	△1,601	△11,186		268,508	253,013	106.1		
資本的 収 入	固定資産売却代金	158		270,066		270,224		皆増	
	貸付金返還金	337,460				337,460	348,623	96.8	
	計	337,618		270,066		607,684	348,623	174.3	
	支 出	建設改良費	2,879,342		△767,732				
		計	2,879,342		△767,732		2,111,610		皆増

〈附表－３０〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	平成27年度 未予定	平成26年度 未予定	比較増減	科目	平成27年度 未予定	平成26年度 未予定	比較増減
固定資産	12,976,869	11,530,866	1,446,003	固定負債	339,263	340,590	△1,327
流動資産	3,836,588	5,051,892	△1,215,304	流動負債	39,615	36,450	3,165
				負債合計	378,878	377,040	1,838
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	△334,751	△563,612	228,861
				資本合計	16,434,579	16,205,718	228,861
合計	16,813,457	16,582,758	230,699	合計	16,813,457	16,582,758	230,699

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*45）と事故繰越（*46）に区分されます。

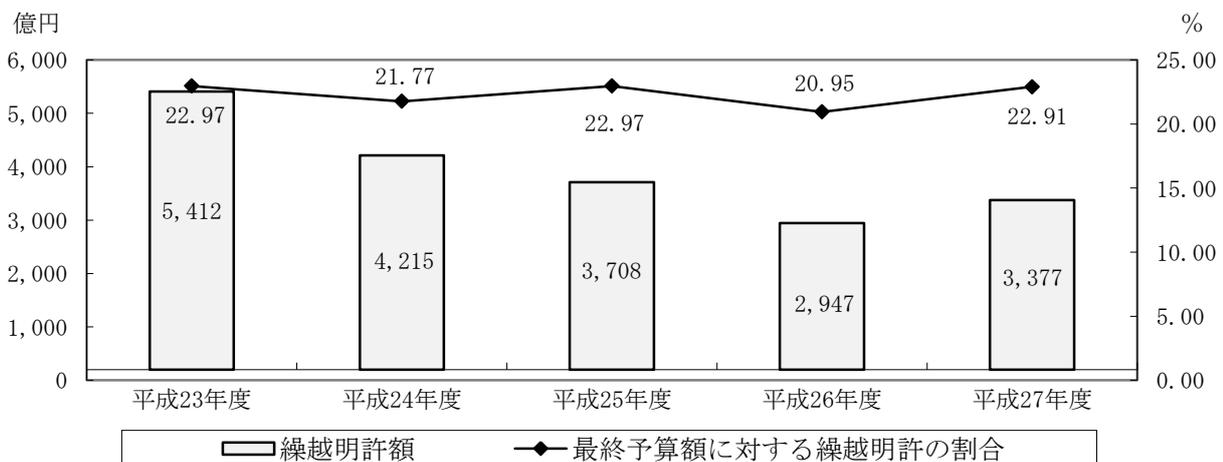
繰越明許については、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要については、附表-31、図表-16のとおりです。

〈附表-31〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	337,744,699	特別会計	2,759,600
総務費	1,816,372	流域下水道事業	816,300
民生費	4,178,300	港湾整備事業	1,943,300
衛生費	2,849,159		
労働費	65,800		
農林水産業費	57,646,139		
商工費	31,493,800		
土木費	72,914,472		
警察費	2,203,700		
教育費	2,208,865		
災害復旧費	162,368,092	合計	340,504,299

〈図表-16〉一般会計繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３２から附表－３４は、平成２７年度一般会計予算の平成２８年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆３，８３６億円（歳入予算総額の７７．５％），支出済額は、１兆１，９４８億円（歳出予算総額の６６．９％）となっています。

〈附表－３２〉平成２７年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円，％)

款	平成27年度				平成26年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	(B/A)
県 税	306,730,000	311,943,844	292,264,605	95.3	269,930,000	275,904,747	255,976,186	94.8
地方消費税金 清 算	88,583,000	88,583,172	88,583,172	100.0	54,849,000	54,849,558	54,849,558	100.0
地方譲与税	40,616,000	40,630,113	40,630,113	100.0	44,405,000	44,411,272	44,411,272	100.0
地方特例交付金	786,348	786,348	786,348	100.0	712,075	712,075	712,075	100.0
地方交付税	231,449,567	231,449,567	231,449,567	100.0	240,410,769	240,410,769	240,410,769	100.0
交通安全対策 特別交付金	521,000	518,180	518,180	99.5	484,074	484,074	484,074	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	7,628,709	6,640,421	4,394,122	57.6	7,459,219	6,460,500	4,473,948	60.0
使 用 料 及 び 手 数 料	12,420,197	12,181,636	11,956,108	96.3	11,706,587	11,563,868	11,217,544	95.8
国庫支出金	537,159,650	537,442,514	262,176,709	48.8	573,274,393	570,002,631	272,169,080	47.5
財産収入	4,618,288	5,104,602	4,578,589	99.1	2,403,153	2,694,772	2,604,284	108.4
寄 附 金	1,139,392	1,330,734	1,212,994	106.5	1,335,766	1,379,708	1,246,579	93.3
繰 入 金	187,931,987	151,550,902	151,458,552	80.6	186,751,796	166,797,026	164,599,329	88.1
繰 越 金	140,419,661	140,419,661	140,419,661	100.0	155,656,950	155,656,950	155,656,950	100.0
諸 収 入	138,266,316	135,395,885	127,912,608	92.5	165,858,940	163,282,959	150,523,174	90.8
県 債	87,416,585	25,238,107	25,238,107	28.9	78,985,804	29,725,904	29,725,904	37.6
合 計	1,785,686,700	1,689,215,686	1,383,579,435	77.5	1,794,223,526	1,724,336,813	1,389,060,726	77.4

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 収入済額は、各年度３月末日現在のものです。

〈附表－ 3 3〉平成 2 7 年度県税収入状況

(単位：千円，%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入割合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	76,009,000	79,996,795	65,972,880	105.2	82.5
	法 人	14,857,000	14,922,499	14,813,861	100.4	99.3
	利 子 割	851,000	854,582	854,582	100.4	100.0
	配 当 割	1,647,000	1,651,315	1,651,323	100.3	100.0
	株 式 譲 渡 割 所 得	1,701,000	1,709,573	1,709,573	100.5	100.0
事 業 税	個 人	3,175,000	3,282,618	3,169,734	103.4	96.6
	法 人	63,542,000	63,731,156	63,598,400	100.3	99.8
地 方 消 費 税		69,651,000	69,662,380	69,662,380	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		6,209,000	6,453,801	5,968,343	103.9	92.5
県 た ば こ 税		3,141,000	3,146,859	3,146,516	100.2	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税		760,000	773,414	761,932	101.8	98.5
自 動 車 取 得 税		2,866,000	2,873,189	2,782,586	100.3	96.8
軽 油 引 取 税		29,087,000	29,243,933	24,964,020	100.5	85.4
自 動 車 税		32,844,000	33,242,676	32,809,695	101.2	98.7
鉦 区 税		2,000	2,982	2,982	149.1	100.0
狩 猟 税		15,000	15,709	15,709	104.7	100.0
核 燃 料 税		0	0	0	-	-
産 業 廃 棄 物 税		373,000	379,909	379,909	101.9	100.0
旧 法 に よ る 税		0	454	180	-	39.6
合 計		306,730,000	311,943,844	292,264,605	101.7	93.7

(注) 収入済額は、平成 2 8 年 3 月末現在のものです。

〈附表－34〉平成27年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円，%)

款	平成27年度			平成26年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B/A)
議会費	1,703,022	1,645,406	96.6	1,672,626	1,651,813	98.8
総務費	127,631,583	106,356,991	83.3	133,689,928	108,797,432	81.4
民生費	146,987,236	117,206,672	79.7	152,349,057	116,659,975	76.6
衛生費	74,745,281	57,432,532	76.8	73,592,333	58,134,809	79.0
労働費	31,797,441	15,471,480	48.7	37,714,757	9,616,484	25.5
農林水産業費	153,015,377	75,655,099	49.4	128,873,134	63,619,969	49.4
商工費	163,522,957	118,401,346	72.4	196,385,821	143,730,267	73.2
土木費	226,056,773	107,912,059	47.7	242,438,329	104,891,540	43.3
警察費	51,850,852	44,706,344	86.2	50,316,979	43,979,834	87.4
教育費	225,149,388	202,377,790	89.9	227,181,060	202,480,574	89.1
災害復旧費	343,552,469	108,630,568	31.6	357,815,846	104,952,597	29.3
公債費	111,866,220	111,825,442	100.0	110,248,367	110,172,337	99.9
諸支出金	127,298,100	127,211,874	99.9	80,869,289	80,863,489	100.0
予備費	510,000	0	0.0	1,076,000	0	0.0
合計	1,785,686,699	1,194,833,603	66.9	1,794,223,526	1,149,551,120	64.1

(注1) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注2) 支出済額は、各年度3月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３５は、平成２８年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は、２，４１９億円であり、前年同時期の起債見込額２，５９１億円に比べ、約１７２億円の減となっています。

〈附表－３５〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中増減見込		27年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,617,139,105	1,600,048,813	239,683,485	249,488,726	1,590,243,572
普 通 債	737,221,751	695,645,714	20,265,806	58,639,726	657,271,794
農 林 水 産 係	126,719,026	120,229,666	1,962,300	9,873,706	112,318,260
土 木 関 係	409,301,407	382,094,546	10,619,000	33,248,057	359,465,489
総 務 関 係	40,074,762	39,136,080	342,300	3,343,957	36,134,423
そ の 他	161,126,556	154,185,422	7,342,206	12,174,006	149,353,622
災 害 復 旧 債	5,367,928	4,933,483	5,053,900	612,694	9,374,689
土 木 関 係	5,119,756	4,723,232	5,039,800	571,685	9,191,347
そ の 他	248,172	210,251	14,100	41,009	183,342
そ の 他	874,549,426	899,469,616	214,363,779	190,236,306	923,597,089
国 直 轄 債	192,629,663	184,896,708	5,754,400	10,823,839	179,827,269
減 補 填 債 (*47)	52,360,380	50,672,572	0	778,476	49,894,096
減 補 填 債 (*48)	38,559,501	37,365,780	0	2,906,105	34,459,675
臨 時 財 政 対 策 債 (*49)	506,992,132	544,613,876	52,729,379	17,603,123	579,740,132
地 域 再 生 債	11,232,680	10,866,120	0	221,220	10,644,900
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,397,160	15,349,480	0	80,140	15,269,340
退 職 手 当 債	32,034,300	31,808,400	0	200,400	31,608,000
借 換 債 (*51)	0	0	155,880,000	155,880,000	0
そ の 他	25,343,610	23,896,680	0	1,743,003	22,153,677

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中増減見込		27年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
特 別 会 計	96,399,243	95,697,649	162,000	966,740	94,892,909
中小企業高度化 資 金 債	92,473,684	92,198,627	162,000	313,141	92,047,486
県有林整備債	2,753,477	2,644,747	0	122,299	2,522,448
土地区画 整理事業債	780,855	535,000	0	477,308	57,692
そ の 他	391,227	319,275	0	53,992	265,283
準公営企業会計	63,202,835	56,053,960	1,170,300	8,174,780	49,049,480
流域下水道 事業債	23,125,075	22,052,493	692,800	2,014,043	20,731,250
港湾整備 事業債	40,077,760	34,001,467	477,500	6,160,737	28,318,230
公 営 企 業 会 計	67,684,878	59,137,174	899,600	8,507,610	51,529,164
水道用水供給 事業債	66,062,703	57,803,342	666,000	8,195,075	50,274,267
工業用水道 事業債	1,622,175	1,333,832	233,600	312,535	1,254,897
合 計	1,844,426,061	1,810,937,596	241,915,385	267,137,856	1,785,715,125

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成27年度下半期の状況は附表－36のとおりです。

なお、平成27年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表－36〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入額	当月中償還額	未償還額
10月	37,370,052	51,440,328	32,119,997
11月	27,593,670	33,182,889	26,530,778
12月	69,174,545	78,878,655	16,826,668
1月	35,933,438	25,632,538	27,127,568
2月	37,779,440	36,478,159	28,428,849
3月	49,685,197	28,347,851	49,766,195

(注) 毎月の借入額及び償還額は、それぞれ毎日の借入額及び償還額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成27年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表-37のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,493億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-37〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成27年3月末現在 財産現在高		平成26年3月末現在 財産現在高		増減		
			数量	価格	数量	価格	数量	価格	
土地	行政 財産 (*52)	公 用 財 産 (*53)	m ² 5,256,188	63,343,986	m ² 4,941,274	57,885,670	m ² 314,914	5,458,316	
		公 共 財 産 (*54)	m ² 15,066,179	173,392,737	m ² 15,104,306	179,699,310	m ² △38,127	△6,306,573	
		山 林	m ² 61,221,158	7,960,004	m ² 61,195,489	7,946,986	m ² 25,669	13,018	
	普通財産(*55)		m ² 3,449,706	33,956,612	m ² 3,522,396	29,534,526	m ² △72,690	4,422,086	
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 1,703	4,508,249	m ² 22,781	6,055,641	m ² △21,078	△1,547,392	
	小 計		m ² 84,994,934	283,161,588	m ² 84,786,246	281,122,133	m ² 208,688	2,039,455	
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 576,127	67,675,505	m ² 576,413	65,469,305	m ² △286	2,206,200	
		公 共 財 産	m ² 2,114,204	213,029,604	m ² 2,099,905	206,327,078	m ² 14,299	6,702,526	
	普 通 財 産		m ² 99,015	10,355,182	m ² 99,014	10,338,423	m ² 1	16,759	
	小 計		m ² 2,789,347	291,060,291	m ² 2,775,332	282,134,806	m ² 14,014	8,925,485	
山 林 及 び 立 竹 木	山 林 及 び 立 竹 木	山 林 (再掲)	m ² 131,474,335 (61,221,158)	7,960,004 (7,960,004)	m ² 132,176,195 (61,195,489)	7,946,986 (7,946,986)	m ² △701,860 (25,669)	13,018 (13,018)	
		立 木	m ² 21,447,433	11,112,034	m ² 22,779,707	11,262,188	m ² △1,332,274	△150,154	
	山 林 及 び 立 竹 木	立 木	83,997m ²	105,645	83,997m ²	105,645	0m ²	0	
		山 林 以 外 の 立 竹 木	竹	2,515m ²	1,397	2,515m ²	1,397	0m ²	0
		果 樹	600本	13,555	633本	15,673	△33本	△2,118	
小 計		/	11,232,631	/	11,384,903	/	△152,272		

(単位：千円)

区 分		平成27年3月末現在 財産現在高		平成26年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	14,421個	39,774,131	14,386個	37,096,676	35個	2,677,455
	普通財産	407個	249,374	407個	274,498	0個	△25,124
小 計		14,828個	40,023,505	14,793個	37,371,174	35個	2,652,331
動 産	船 舶	5隻 1,342総ト	2,889,143	6隻 1,462総ト	3,170,796	△1隻 △120総ト	△281,653
	航 空 機	(回転翼機) 1機	54,471	(回転翼機) 1機	54,471	0機	0
物 権	地 上 権	m ² 70,253,177	/	m ² 70,980,815	/	m ² △727,638	/
	鉱 業 権	m ² 0	/	m ² 0	/	m ² 0	/
無 体 財 産 権 (*56)		66件	/	65件	/	1件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,845,270	/	2,117,770	/	727,500
出 資 による 権 利	出 資 証 券	/	3,284,326	/	3,286,759	/	△2,433
	出 資 による 権 利	/	40,762,631	/	48,766,579	/	△8,003,948
物 品		6,490個	162,968,805	6,508個	163,798,161	△18個	△829,356
債 権	貸 付 金	/	43,250,569	/	42,170,026	/	1,080,543
基 金 (*57)		/	467,757,923	/	506,387,482	/	△38,629,559
合 計		/	1,349,291,152	/	1,381,765,059	/	△32,473,907

(注1) 基金の内訳は、附表－38を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

〈附表－38〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成27年3月末現在 財産現在高	平成26年3月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	29,972,266	34,439,535	△4,467,269
県 債 管 理 基 金	80,900,847	70,792,497	10,108,350
地 域 整 備 推 進 基 金	82,871,905	85,824,524	△2,952,619
東日本大震災復興基金	33,201,497	34,455,484	△1,253,987
東日本大震災復興交付金基金	74,089,864	67,654,146	6,435,718
土 地 基 金	10,493,178	10,487,383	5,795
県 庁 舎 等 整 備 基 金	6,189,663	6,183,108	6,555
地 域 環 境 保 全 基 金	398,918	402,570	△3,652
環 境 創 造 基 金	617,555	685,675	△68,120
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	6,321,960	11,645,811	△5,323,851
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,091,532	966,450	125,082
文 化 振 興 基 金	2,554,899	56,398	2,498,501
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	51,300	100,100	△48,800
災 害 救 助 基 金	1,986,583	1,985,175	1,408
医療施設耐震化臨時特例基金	1,196,388	2,171,152	△974,764
地域医療再生臨時特例基金	45,135,497	56,166,540	△11,031,043
地域医療介護総合確保基金	1,510,322		1,510,322
社 会 福 祉 基 金	419,325	413,774	5,551
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,700,202	2,978,450	△278,248
介護保険財政安定化基金	1,446,937	1,426,291	20,646
介護職員処遇改善等臨時特例基金	46,012	484,333	△438,321
社会福祉施設等耐震化等 臨 時 特 例 基 金	38,028	99,841	△61,813
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	175,054	246,048	△70,994
国民健康保険広域化等支援基金	684,173	647,892	36,281
後期高齢者医療財政安定化基金	2,136,018	2,133,756	2,262
子育て支援対策臨時特例基金	5,185,846	8,653,890	△3,468,044
東日本大震災みやぎこども育英基金	6,342,469	6,212,975	129,494
富 県 宮 城 推 進 基 金	11,708,360	9,859,235	1,849,125
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,485	737,251	234
緊急雇用創出事業臨時特例基金	32,639,602	63,681,542	△31,041,940
農地中間管理事業等推進基金	2,299,598	1,150,892	1,148,706

(単位：千円)

区 分	平成27年3月末現在 財産現在高	平成26年3月末現在 財産現在高	増減
中山間地域等農村活性化基金	681,798	680,950	848
森林整備担い手対策基金	459,975	517,530	△57,555
森林整備地域活動支援基金	42,803	46,412	△3,609
森林整備加速化・林業再生基金	566,828	2,066,289	△1,499,461
県 有 林 基 金	709,400	741,463	△32,063
宮 城 み ど り の 基 金	12,271	14,973	△2,702
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	617,821	611,988	5,833
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	743,195	736,061	7,134
高等学校等育英奨学資金貸付基金	9,537,146	8,881,114	656,032
高等学校授業料減免事業等支援 臨時特例基金	3,879,990	6,657,150	△2,777,160
美術品取得基金	2,127,856	2,126,848	1,008
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,167,762	428,361	2,739,401
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	67,795	135,625	△67,830
計	467,757,923	506,387,482	△38,629,559

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賅っています。

附表－３９は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２７年度の収納額（平成２８年３月末現在）は、２，９２３億円で対前年度比１４．２％の増となっており、県民の皆様にご負担していただいた計算になります。

〈附表－３９〉平成２７年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	平成２７年度			平成２６年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	95,065,000	85,002,219	36,684	84,762,528	36,517	100.3
事 業 税	66,717,000	66,768,134	28,815	58,268,809	25,103	114.6
地 方 消 費 税	69,651,000	69,662,380	30,064	43,188,931	18,607	161.3
不 動 産 取 得 税	6,209,000	5,968,343	2,576	6,268,563	2,701	95.2
県 た ば こ 税	3,141,000	3,146,516	1,358	3,193,735	1,376	98.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	760,000	761,932	329	721,800	311	105.6
自 動 車 取 得 税	2,866,000	2,782,586	1,201	2,027,211	873	137.3
軽 油 引 取 税	29,087,000	24,964,020	10,774	24,272,091	10,457	102.9
自 動 車 税	32,844,000	32,809,695	14,160	32,800,726	14,131	100.0
鉦 区 税	2,000	2,982	1	3,005	1	99.2
狩 猟 税	15,000	15,709	7	23,846	10	65.9
核 燃 料 税	0	0	0	0	0	0.0
産 業 廃 棄 物 税	373,000	379,909	164	444,817	192	85.4
旧 法 に よ る 税	0	180	0	124	0	145.2
計	306,730,000	292,264,605	126,131	255,976,186	110,279	114.2

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（平成２６年度末：２，３２１，１６８人、平成２７年度末：２，３１７，１４６人）

（注２）予算額は、平成２７年度最終予算額です。

（注３）「旧法による税」は、平成２７年度は軽油引取税、平成２６年度は特別地方消費税及び軽油引取税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく，各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し，特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では，公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお，附表－1における特別会計は，2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち，地方公営企業法を適用していないものの，事業の性質上，公営企業会計に準ずるものとして，普通会計から分別される会計のことで，宮城県では，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し，原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで，宮城県では，水道用水供給事業会計，工業用水道事業会計，地域整備事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税，法人税，酒税，消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に，地方公共団体間の財源の不均衡を調整し，地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため，国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され，後者には東日本大震災に係る災害復旧事業，復興事業等の実施や，震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※ 7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※ 8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※ 9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※ 10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※ 11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※ 12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※ 13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※ 14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※ 15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*20) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*21) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*22) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*24) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (*25) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

(*26) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(*27) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

(*28) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(*29) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(*30) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。

(*31) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(*32) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(*33) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(*34) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(*35) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

- (※36) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※37) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※38) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※39) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）のことです。
- (※40) 流動負債：未払金、預り金などのことです。
- (※41) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※42) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※43) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

24ページ

- (※44) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。

37ページ

- (※45) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※46) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

4 1 ページ

- (※47) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※48) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (※49) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※51) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

4 3 ページ

- (※52) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※53) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※54) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※55) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

4 4 ページ

- (※56) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※57) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。